

第7回：全国「休廃業・解散」動向調査（2014年度）

2014年度の「休廃業・解散」は「倒産」の2.7倍

～ 件数は微減の2万4153件、「休廃業」は増加 ～

はじめに

2014年度の企業倒産件数（法的整理、負債1000万円以上）は、9044件と8年ぶりに1万件を下回った。公共工事に支えられ建設業の倒産が大幅に減少したほか、中小企業金融円滑化法の期限到来後も金融機関の支援が継続していることで、倒産の抑制状態が続いた結果である。このように政策的な支援により「倒産」という形で“ハードランディング”した企業が減少している一方、事態が大幅に悪化する前に企業活動を停止した、“ソフトランディング”に類型される「休廃業・解散」の動向にも注目が集まっている。

帝国データバンクは、企業概要ファイル「COSMOS 2」（146万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（「削除ファイル」）を用いて、2004～2014年度の間に休廃業、解散に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、業種別、都道府県別、代表者年齢別にその傾向を分析した。なお、本調査は2015年1月27日に続き7回目。

◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。

調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない

◇「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記等で解散を確認

◇「休廃業・解散」は、企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース

調査結果（要旨）

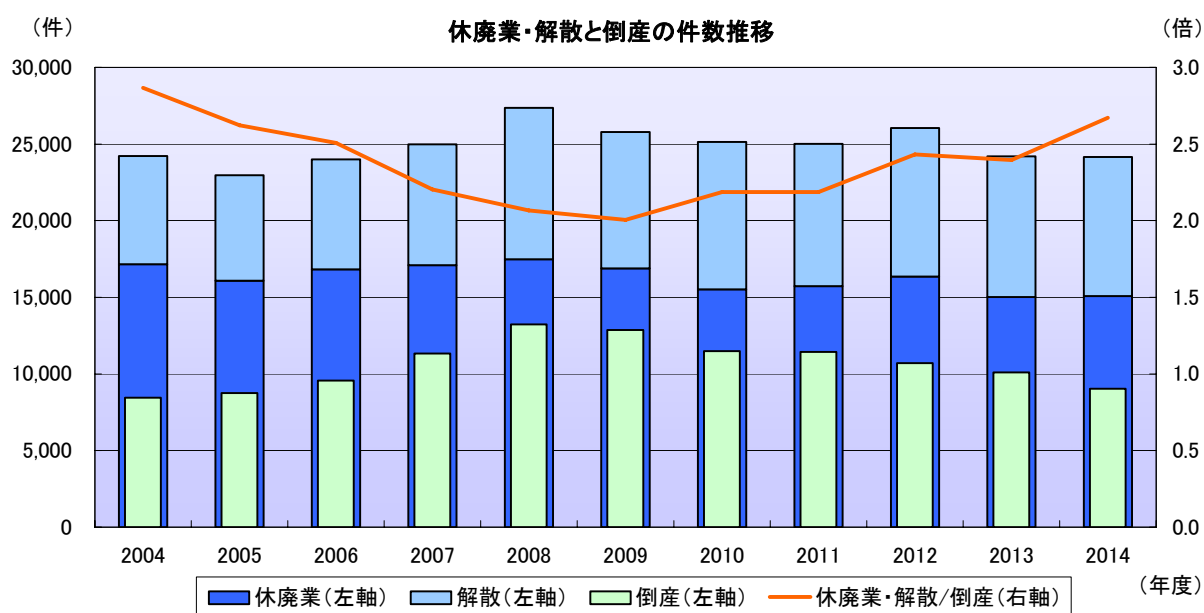
1. 2014年度（2014年4月～2015年3月）の「休廃業・解散」は、2万4153件判明。前年度（2万4208件）を55件（0.2%減）下回り、2年連続で前年度比減少となった。同期間の「倒産」（9044件）と比べると、件数は約2.7倍に上る
2. 種類別にみると、「解散」（9078件）は前年度比1.3%の減少となった一方、「休廃業」（1万5075件）は同0.4%の増加となり、2年ぶりに前年度を上回った
3. 業種別に前年度比をみると、「建設業」（2.6%増）と「卸売業」（2.8%増）の2業種のみが増加となった。人手不足・資材価格高騰による不採算工事の増加や、円安による輸入企業の収益性悪化を受けたものとみられる
4. 都道府県別に「休廃業・解散」率をみると、トップは「徳島県」で2.442%。次いで、「愛媛県」の2.298%。また、「高知県」（2.160%）も上位で、四国4県のうち3県が5位以内
5. 代表者年代別の構成比をみると、「60代」が34.6%となり最高。構成比の前年度比をみると「70代」（1.1ポイント増）、「80歳以上」（0.2ポイント増）の割合が増えている

1. 種類別 — 「休廃業」が2年ぶりに前年度を上回る

2014年度（2014年4月～2015年3月）の「休廃業・解散」は、2万4153件判明。前年度（2万4208件）を55件（0.2%減）下回り、2年連続で前年度比減少となった。「休廃業・解散」件数は、2009年度以降2012年度を除く5年度で前年度比減少となっており、2014年度の件数は、リーマン・ショックが発生しピークとなった2008年度（2万7361件）を11.7%下回っている。

種類別にみると、「解散」（9078件）は前年度比1.3%の減少となった一方、「休廃業」（1万5075件）は同0.4%の増加となり、2年ぶりに前年度を上回った。両者が逆の動きをみせたのは、東日本大震災の影響を受けた2011年度以来3年ぶりとなる。

「倒産」と比較すると、2014年度の「休廃業・解散」は、同期間の「倒産」の約2.7倍に上っている。「倒産」が大幅に減少する一方、「休廃業・解散」の減少は緩やかであったため、「倒産」に対する「休廃業・解散」の倍率は高まってきている。



休廃業・解散と倒産件数の推移

(件、倍)

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
休廃業	17,161	16,073	16,828	17,099	17,473	16,892	15,523	15,723	16,345	15,014	15,075
解散	7,058	6,889	7,171	7,885	9,888	8,902	9,615	9,285	9,705	9,194	9,078
計	24,219	22,962	23,999	24,984	27,361	25,794	25,138	25,008	26,050	24,208	24,153
倒産	8,448	8,759	9,572	11,333	13,234	12,866	11,496	11,435	10,710	10,102	9,044
休廃業・解散/倒産	2.87	2.62	2.51	2.20	2.07	2.00	2.19	2.19	2.43	2.40	2.67

休廃業・解散と倒産件数の前年度比

(%、ポイント)

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
休廃業	8.5	▲ 6.3	4.7	1.6	2.2	▲ 3.3	▲ 8.1	1.3	4.0	▲ 8.1	0.4
解散	1.3	▲ 2.4	4.1	10.0	25.4	▲ 10.0	8.0	▲ 3.4	4.5	▲ 5.3	▲ 1.3
計	6.3	▲ 5.2	4.5	4.1	9.5	▲ 5.7	▲ 2.5	▲ 0.5	4.2	▲ 7.1	▲ 0.2
倒産	▲ 14.7	3.7	9.3	18.4	16.8	▲ 2.8	▲ 10.6	▲ 0.5	▲ 6.3	▲ 5.7	▲ 10.5
休廃業・解散/倒産	0.57	▲ 0.25	▲ 0.11	▲ 0.31	▲ 0.13	▲ 0.07	0.19	0.00	0.24	▲ 0.03	0.27

2. 業種別 — 「建設業」と「卸売業」の2業種が前年度比増加

業種別に「休廃業・解散」件数をみると、「建設業」が7584件（構成比31.4%）で全体の3割を占めトップ。以下、「サービス業」の4892件（同20.3%）、「小売業」の3853件（同16.0%）と続く。

前年度比では、「建設業」（2.6%増）と「卸売業」（2.8%増）の2業種のみが増加した。「建設業」は、「倒産」は大幅に減少（2014年度：前年度比17.6%減）している一方、人手不足・資材価格高騰による不採算工事もあり、小規模企業を中心に「休廃業・解散」が増加していることが判明した。「卸売業」は、円安の影響で繊維・アパレル関連を中心に増加した。

業種細分類別「休廃業・解散」率をみると、「写真現像・焼付業」（4.340%）がトップ。このほか、大企業の進出やインターネット通販の拡大などにより、構造的な問題を抱える業種が上位を占めている。

業種細分類別「休廃業・解散」率 上位20

	主業名	2014年度	前年度比 (%)	休廃業・解散率 (%)
1	写真現像・焼付業	23	0.0	4.340
2	洋品雑貨・小間物小売業	66	26.9	3.443
3	呉服・服地小売業	120	5.3	3.381
4	野菜小売業	26	23.8	3.316
5	養豚業	27	28.6	3.191
6	各種食料品小売業	125	28.9	3.165
7	米穀類小売業	50	▲21.9	3.127
8	他に分類されない非営利的団体	840	▲11.8	3.096
9	喫茶店	41	13.9	3.055
10	成人女子・少女服製造業	45	4.7	3.043
11	他に分類されない飲食料品小売業	85	14.9	3.007
12	電気通信に付帯するサービス業	27	22.7	2.997
13	バー、キャバレー、ナイトクラブ	20	▲16.7	2.985
14	かばん・袋物小売業	16	45.5	2.968
15	大工工事業（型枠大工工事業を除く）	361	3.7	2.948
16	技術提供業	28	▲17.6	2.831
17	婦人・子供服小売業	273	11.4	2.813
18	靴小売業	33	43.5	2.801
19	スポーツ・娯楽用品賃貸業	14	55.6	2.750
20	婦人・子供服卸売業	96	57.4	2.741
-	全業種	24,153	▲0.2	1.655

注1: COSMOS2収録企業数が500以上の業種を対象として休廃業・解散率を算出
 注2: 業種名(コード)は「帝国データバンク産業分類細分類」による
 注3: 当該企業の事業内容のうち、取引額が最も大きいものを主業として集計
 注4: 休廃業・解散率=休廃業・解散件数(2014年度)÷2015年3月末時点のCOSMOS2収録数

業種別件数

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
建設業	6,852	6,504	7,107	7,550	8,862	8,460	8,593	8,406	8,522	7,393	7,584
製造業	2,902	2,745	2,740	2,781	3,048	3,236	2,897	2,604	2,641	2,517	2,347
卸売業	3,825	3,587	3,611	3,841	4,068	3,892	3,390	3,102	3,207	2,912	2,994
小売業	4,606	4,411	4,690	4,863	4,940	4,096	3,893	3,746	3,991	3,888	3,853
運輸・通信業	562	526	595	542	618	648	590	604	543	562	534
サービス業	3,479	3,322	3,357	3,541	3,841	3,671	4,048	4,500	4,866	4,945	4,892
不動産業	1,308	1,234	1,254	1,267	1,390	1,240	1,253	1,431	1,513	1,480	1,434
その他	685	633	645	599	594	551	474	615	767	511	515
計	24,219	22,962	23,999	24,984	27,361	25,794	25,138	25,008	26,050	24,208	24,153

業種別前年度比

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
建設業	19.7	▲5.1	9.3	6.2	17.4	▲4.5	1.6	▲2.2	1.4	▲13.2	2.6
製造業	▲7.5	▲5.4	▲0.2	1.5	9.6	6.2	▲10.5	▲10.1	1.4	▲4.7	▲6.8
卸売業	▲3.5	▲6.2	0.7	6.4	5.9	▲4.3	▲12.9	▲8.5	3.4	▲9.2	2.8
小売業	4.1	▲4.2	6.3	3.7	1.6	▲17.1	▲5.0	▲3.8	6.5	▲2.6	▲0.9
運輸・通信業	▲0.5	▲6.4	13.1	▲8.9	14.0	4.9	▲9.0	2.4	▲10.1	3.5	▲5.0
サービス業	13.5	▲4.5	1.1	5.5	8.5	▲4.4	10.3	11.2	8.1	1.6	▲1.1
不動産業	6.4	▲5.7	1.6	1.0	9.7	▲10.8	1.0	14.2	5.7	▲2.2	▲3.1
その他	2.1	▲7.6	1.9	▲7.1	▲0.8	▲7.2	▲14.0	29.7	24.7	▲33.4	0.8
計	6.3	▲5.2	4.5	4.1	9.5	▲5.7	▲2.5	▲0.5	4.2	▲7.1	▲0.2

3. 都道府県別 — 28 都道府県で減少

都道府県別にみると、2014年度の「休廃業・解散」が最も多かったのは、「東京都」の2685件。以下、「北海道」（1302件）、「愛知県」（1267件）、「大阪府」（1266件）と続く。企業数が多い都市圏で「休廃業・解散」が多い状況に変わりはない。

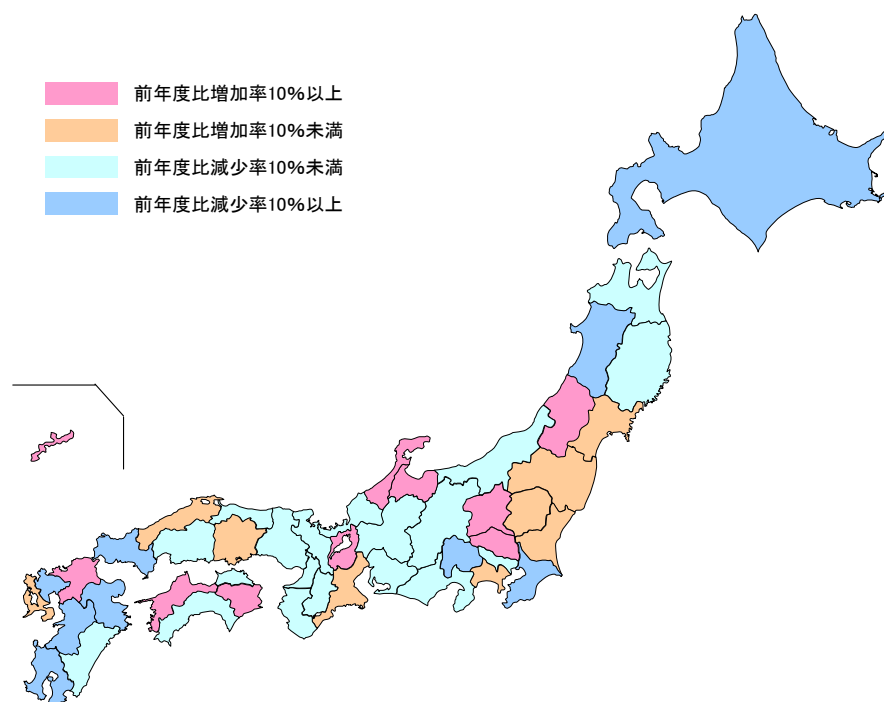
都道府県別「休廃業・解散」率をみると、トップは前年度を26.1%上回る「休廃業・解散」が発生した「徳島県」で2.442%。次いで、「愛媛県」の2.298%。また、「高知県」（2.160%）も上位に入っており、近年、全国展開企業の進出が相次いでいる四国で、4県のうち3県が5位以内であった。なお、「四国」は、2014年度の全国の「倒産」件数が前年度比10.5%減少となったなかでも、前年度を18.3%上回る「倒産」が発生している。

都道府県別の前年度比増減率でみると、前年度比10%以上増加したのは10県、同10%未満増加が9県で合わせて、47都道府県中19県（構成比40.4%）で「休廃業・解散」件数が前年度を上回った。一方、同10%以上減少したのは9道県、同10%未満減少が19都府県で合わせて、28都道府県（同59.6%）で前年度を下回った。

都道府県別「休廃業・解散」率 上位20

	都道府県名	2014年度	前年度比 (%)	休廃業・解散率 (%)
1	徳島県	237	26.1	2.442
2	愛媛県	404	14.4	2.298
3	鳥取県	170	▲ 9.6	2.187
4	高知県	212	▲ 1.4	2.160
5	広島県	808	▲ 3.5	2.141
6	宮崎県	314	▲ 7.9	2.122
7	山梨県	275	▲ 11.9	2.071
8	群馬県	565	19.5	2.049
9	佐賀県	247	▲ 10.5	2.047
10	和歌山県	258	▲ 4.1	1.999
11	香川県	273	▲ 7.5	1.979
12	滋賀県	272	20.4	1.979
13	岡山県	477	7.0	1.964
14	島根県	185	1.6	1.945
15	山口県	319	▲ 13.1	1.896
16	新潟県	613	▲ 2.7	1.837
17	埼玉県	1,123	44.2	1.825
18	北海道	1,302	▲ 12.9	1.803
19	長野県	470	▲ 3.7	1.803
20	石川県	285	13.1	1.789
-	全国	24,153	▲ 0.2	1.655

注：休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2014年度)÷2015年3月末時点のCOSMOS2収録数



都道府県別「休業業・解散」件数

都道府県	休業業・解散				倒産			2014年度 休業業・解散 /倒産 (倍)
	2013年度	2014年度	前年度比 (%)	休業業・ 解散率 (%)	2013年度	2014年度	前年度比 (%)	
北海道	1,494	1,302	▲ 12.9	1.803	298	275	▲ 7.7	4.73
青森県	284	283	▲ 0.4	1.582	55	62	12.7	4.56
岩手県	223	222	▲ 0.4	1.575	43	43	0.0	5.16
宮城県	395	405	2.5	1.633	88	89	1.1	4.55
秋田県	207	157	▲ 24.2	1.275	70	63	▲ 10.0	2.49
山形県	205	228	11.2	1.436	70	66	▲ 5.7	3.45
福島県	323	340	5.3	1.485	37	39	5.4	8.72
茨城県	432	436	0.9	1.472	140	157	12.1	2.78
栃木県	351	378	7.7	1.734	101	121	19.8	3.12
群馬県	473	565	19.5	2.049	111	115	3.6	4.91
埼玉県	779	1,123	44.2	1.825	447	362	▲ 19.0	3.10
千葉県	871	777	▲ 10.8	1.542	315	291	▲ 7.6	2.67
東京都	2,821	2,685	▲ 4.8	1.313	1,974	1,767	▲ 10.5	1.52
神奈川県	1,045	1,096	4.9	1.549	595	543	▲ 8.7	2.02
新潟県	630	613	▲ 2.7	1.837	71	54	▲ 23.9	11.35
富山県	241	283	17.4	1.762	94	54	▲ 42.6	5.24
石川県	252	285	13.1	1.789	126	99	▲ 21.4	2.88
福井県	263	257	▲ 2.3	1.696	66	75	13.6	3.43
山梨県	312	275	▲ 11.9	2.071	35	40	14.3	6.88
長野県	488	470	▲ 3.7	1.803	97	85	▲ 12.4	5.53
岐阜県	407	403	▲ 1.0	1.775	172	161	▲ 6.4	2.50
静岡県	713	704	▲ 1.3	1.640	359	265	▲ 26.2	2.66
愛知県	1,365	1,267	▲ 7.2	1.668	749	559	▲ 25.4	2.27
三重県	352	365	3.7	1.709	112	107	▲ 4.5	3.41
滋賀県	226	272	20.4	1.979	96	97	1.0	2.80
京都府	507	499	▲ 1.6	1.710	339	263	▲ 22.4	1.90
大阪府	1,317	1,266	▲ 3.9	1.257	1,359	1,233	▲ 9.3	1.03
兵庫県	896	854	▲ 4.7	1.699	502	489	▲ 2.6	1.75
奈良県	226	211	▲ 6.6	1.682	164	97	▲ 40.9	2.18
和歌山県	269	258	▲ 4.1	1.999	87	69	▲ 20.7	3.74
鳥取県	188	170	▲ 9.6	2.187	39	16	▲ 59.0	10.63
島根県	182	185	1.6	1.945	33	46	39.4	4.02
岡山県	446	477	7.0	1.964	93	84	▲ 9.7	5.68
広島県	837	808	▲ 3.5	2.141	222	194	▲ 12.6	4.16
山口県	367	319	▲ 13.1	1.896	79	74	▲ 6.3	4.31
徳島県	188	237	26.1	2.442	43	45	4.7	5.27
香川県	295	273	▲ 7.5	1.979	36	47	30.6	5.81
愛媛県	353	404	14.4	2.298	50	51	2.0	7.92
高知県	215	212	▲ 1.4	2.160	35	51	45.7	4.16
福岡県	825	942	14.2	1.756	290	325	12.1	2.90
佐賀県	276	247	▲ 10.5	2.047	49	39	▲ 20.4	6.33
長崎県	218	233	6.9	1.577	49	59	20.4	3.95
熊本県	363	303	▲ 16.5	1.547	66	66	0.0	4.59
大分県	288	254	▲ 11.8	1.575	55	43	▲ 21.8	5.91
宮崎県	341	314	▲ 7.9	2.122	42	27	▲ 35.7	11.63
鹿児島県	247	218	▲ 11.7	1.271	82	58	▲ 29.3	3.76
沖縄県	212	278	31.1	1.726	67	79	17.9	3.52
合計	24,208	24,153	▲ 0.2	1.655	10,102	9,044	▲ 10.5	2.67

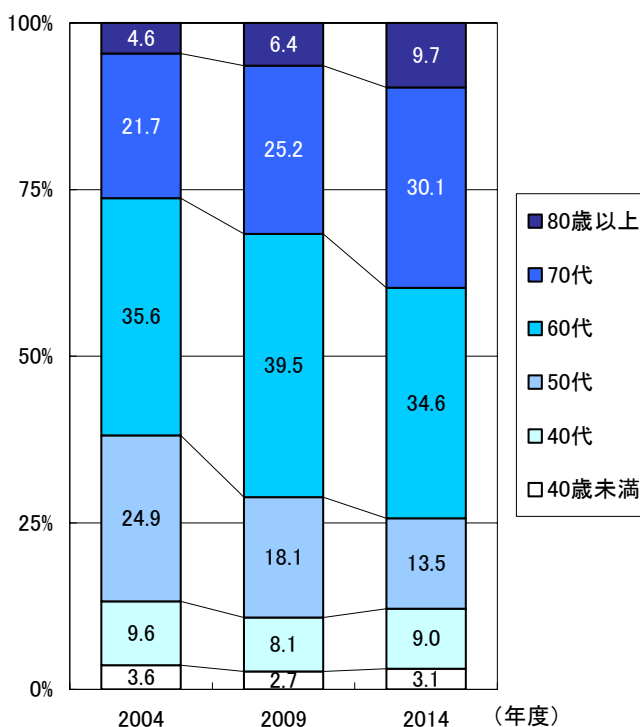
注：休業業・解散率＝休業業・解散件数（2014年度）÷2015年3月末時点のCOSMOS2収録数

4. 代表者年代別 — 「70代」「80歳以上」の割合が年々増加

代表者年代別の構成比をみると、「60代」が34.6%となり最高となった。次いで、「70代」の30.1%、「50代」の13.5%の順となった。構成比の前年度比をみると「50代」（0.5ポイント減）、「60代」（1.6ポイント減）の割合が減った一方、「70代」（1.1ポイント増）、「80歳以上」（0.2ポイント増）の割合が増えている。

帝国データバンクが2015年1月に発表した「2015年全国社長分析」によれば、社長の平均年齢は過去最高となる59.0歳となった。母数となる代表者の平均年齢が年々上昇しているとはいえ、「休廃業・解散」した企業の代表者の平均年齢は2014年度で65.4歳と大きく開きがある。しかもこの差は広がる傾向にあり、高齢や後継者難を背景として「休廃業・解散」を選択するケースが目立ってきていることがわかる。

年代別構成比の推移



代表者年代別構成比

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
30歳未満	0.27	0.22	0.23	0.17	0.19	0.17	0.14	0.16	0.17	0.30	0.27
30代	3.4	2.9	3.0	2.9	2.6	2.5	2.7	2.8	2.6	2.6	2.8
40代	9.6	8.9	8.8	8.6	8.8	8.1	8.3	8.5	7.9	8.4	9.0
50代	24.9	23.5	23.2	21.7	20.1	18.1	16.4	15.3	14.5	14.0	13.5
60代	35.6	34.9	35.4	35.9	37.4	39.5	39.8	39.0	37.9	36.2	34.6
70代	21.7	24.3	23.7	24.6	24.4	25.2	26.0	26.8	28.1	29.0	30.1
80歳以上	4.6	5.4	5.7	6.2	6.5	6.4	6.7	7.4	8.8	9.5	9.7
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

代表者年代別構成比の前年度比

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
30歳未満	0.02	▲ 0.05	0.01	▲ 0.06	0.02	▲ 0.02	▲ 0.03	0.02	0.01	0.13	▲ 0.03
30代	0.1	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	0.1	▲ 0.2	0.0	0.2
40代	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.7	0.2	0.2	▲ 0.6	0.5	0.6
50代	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.5
60代	▲ 0.3	▲ 0.7	0.5	0.5	1.5	2.1	0.3	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 1.6
70代	1.9	2.6	▲ 0.6	0.9	▲ 0.2	0.8	0.8	0.8	1.3	0.9	1.1
80歳以上	0.5	0.8	0.3	0.5	0.3	▲ 0.1	0.3	0.7	1.4	0.7	0.2

代表者の平均年齢推移

年度/年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
休廃業・解散	62.1	63.0	63.1	63.4	63.6	64.1	64.3	64.5	65.2	65.3	65.4
全企業	57.4	57.7	57.9	58.1	58.2	58.3	58.4	58.5	58.7	58.9	59.0

注1: 対象は代表者年齢判明分で、休廃業・解散時点の年齢で集計

注2: 全企業の平均年齢は、「2015年全国社長分析」(帝国データバンク)より引用。対象は各年末時点での「COSMOS2」収録の株式会社と有限会社

まとめ

2014年度の「休廃業・解散」は2万4153件と、前年度（2万4208件）から0.2%の微減となった。消費税率引き上げによる景気の腰折れがあったものの、結果を見れば「小売業」を含む5業種で「休廃業・解散」件数は前年度を下回った。金融機関による支援や大規模な財政出動、そして株価上昇などアベノミクスの“高揚感”により、「休廃業・解散」は「倒産」同様に減少したとみることができるだろう。

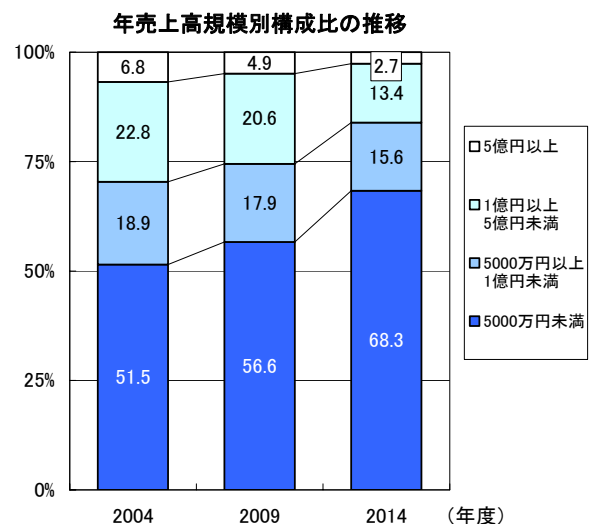
しかし、減少したとはいえ、今回の調査からいくつかの不安要素が浮かび上がってくる。

第一の不安要素は、今回の減少が「解散」の減少によるものであり、「休廃業」は増加に転じているということだ。「解散」には不採算事業からの撤退や子会社の配置転換など、ポジティブな動機によるものも一定数含まれる一方、「休廃業」はその多くが将来性の乏しさに起因しており、従業員の雇用が保たれなかったり、取引先を失われたりすることも多い。したがって、2014年度の「休廃業・解散」は減少を示したものの、社会的な影響は前年度よりも大きかった可能性がある。

第二の不安要素は、前年度比増加となった「建設業」と「卸売業」における「倒産」の増加懸念だ。人手不足・資材価格高騰による工事の採算悪化や、円安による輸入企業の収益性低下を受けた「休廃業・解散」の増加は、遅行指数である倒産件数が同業種で増加することを暗示しているとも考えられる。

第三の不安要素は、「休廃業・解散」企業の代表者の高齢化だ。高齢での「休廃業・解散」の多くが後継者難によるものとみられる。「休廃業・解散」であればまだ良いが、自ら幕を下ろすことができないまま、「倒産」に至る企業も同時に増える予想され、その影響が懸念される。

「休廃業・解散」は、必ずしも減少すれば良いというものではない。前述のように、「倒産」に至る前に“円満な退出”を図るといった側面があるからだ。しかし、2014年度の「休廃業・解散」のうち年売上高5000万円に満たない零細企業が約7割を占めるように、ここに表れる件数は社会・経済の変化に対応することができなかった企業によるところが大きい。逆に言えば、「休廃業・解散」件数の変化は社会・経済の変化を敏感に表しているとも考えられ、増加してきている業界・業種の今後に注意が必要であろう。



【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 顧客サービス統括部
産業調査グループ 情報企画課 <石田 卓也>
TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。